様式１　基本財産担保提供承認申請書（所定様式）

|  |
| --- |
| 基本財産担保提供承認申請書 |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 |  |
| ふりがな名　 　　　称 |  |
| 理事長の氏名 |  |
| 申請年月日 |  |
| 資金借入れの理由 |  |
| 借入金で行う事業の概要 |  |
| 資金計画 |  |
| 担保提供に係る借入金 | 借入先 |  |
| 借入金額 |  |
| 借入期間 |  |
| 借入利息 |  |
| 償還方法 |  |
| 償還計画 |  |
| 担保物件 |  |

（注意）

　１　用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番とすること。

　２　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

　３　償還計画の欄には、償還についての年次計画を記載するとともに、その償還財源を明記すること。

　４　担保物件の欄には、担保に供する基本財産を具体的に記載すること。例えば、建物については

各棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びにその具体的な用途を、土地については、各筆ごとに所在地、地目及び地積並びにその具体的な用途を記載すること。

　　５　この申請書には、次の書類を添付すること。

　　　（１）定款に定める手続を経たことを証明する書類

　　　（２）財産目録

　　　（３）償還財源として寄附を予定している場合は、法人と寄附者の間の贈与契約書の写し

　　６　この申請書の提出部数は、正本１通、副本１通とすること。

　　７　資金借入れ以外の理由で、基本財産を担保に供する場合には、この様式によらないで、適宜申請書（左横書きとし、用紙は日本産業規格Ａ列４番とする。）を作成すること。

様式１　基本財産担保提供承認申請書（所定様式）

**記入例**

|  |
| --- |
| 基本財産担保提供承認申請書 |
| 申請者 | 主たる事務所の所在地 | 東京都中野区中野○丁目○番○号 |
| ふりがな名　 　　　称 | 　　しゃかいふくしほうじん　 まるまるふくしかい社会福祉法人　○○福祉会 |
| 理事長の氏名 | 理事長　　東　京　太　郎  |
| 申請年月日 | 令和○○年○○月○○日 |
| 資金借入れの理由 | 　デイサービスセンター○○新築の建設工事費及び設備整備費に充てるため。 |
| 借入金で行う事業の概要 | 施設名：○○事業名：デイサービスセンター定員　：○○名所在地：東京都新宿区西新宿２－８－１ |
| 資金計画 | ＜収入＞　　○○補助金　　　６０，０００，０００円○○銀行　　　　５０，０００，０００円　　　　　　　自己資金　　　　３０，０００，０００円　　１４０，０００，０００円　＜支出＞　　建築工事費　　　９０，０００，０００円　　　　　　　設計監理費　　　３０，０００，０００円　　　　　　　設備整備費　　　２０，０００，０００円　　　　　　　　　　　　　　１４０，０００，０００円 |
| 担保提供に係る借入金 | 借入先 | 　○○銀行 |
| 借入金額 | 　５０，０００，０００円 |
| 借入期間 | 　２０年 |
| 借入利息 | 　年○○％ |
| 償還方法 | 　給付費から償還 |
| 償還計画 | 　別紙のとおり |
| 担保物件 | 　東京都新宿区西新宿二丁目８番１号所在の○○○造×××建　デイサービスセンター〇〇建物　１棟（延　○○㎡）担保に供する基本財産を具体的に記載すること。・建物１棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びにその具体的な用途・土地筆ごとに所在地、地目及び地積並びにその具体的な用途 |

（注意）

　１　用紙の大きさは日本産業規格Ａ列４番とすること。

　２　記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格Ａ列４番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。

　３　償還計画の欄には、償還についての年次計画を記載するとともに、その償還財源を明記すること。

　４　担保物件の欄には、担保に供する基本財産を具体的に記載すること。例えば、建物については

各棟ごとに所在地、種類、構造及び床面積並びにその具体的な用途を、土地については、各筆ごとに所在地、地目及び地積並びにその具体的な用途を記載すること。

　　５　この申請書には、次の書類を添付すること。

　　　（１）定款に定める手続を経たことを証明する書類

　　　（２）財産目録

　　　（３）償還財源として寄附を予定している場合は、法人と寄附者の間の贈与契約書の写し

　　６　この申請書の提出部数は、正本１通、副本１通とすること。

　　７　資金借入れ以外の理由で、基本財産を担保に供する場合には、この様式によらないで、適宜申請書（左横書きとし、用紙は日本産業規格Ａ列４番とする。）を作成すること。